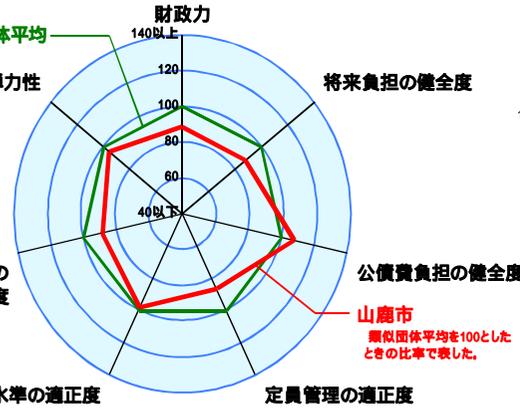
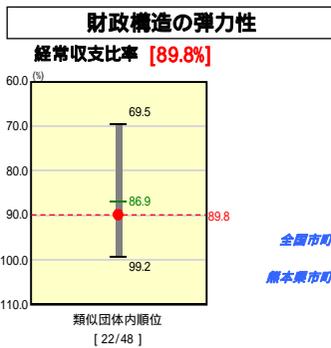
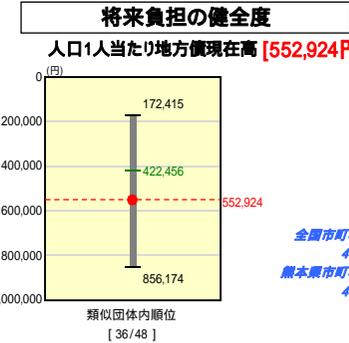
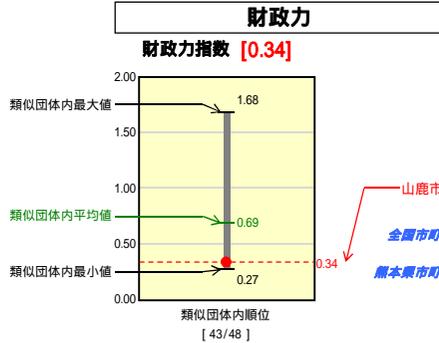


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 熊本県 山鹿市

人口	59,080 人(H19.3.31現在)
面積	299.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,509,455 千円
歳出総額	26,399,569 千円

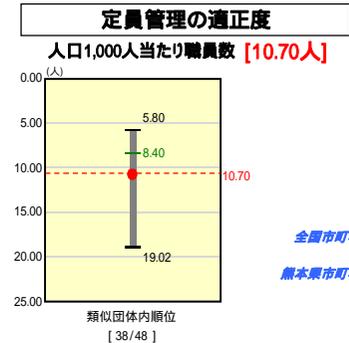
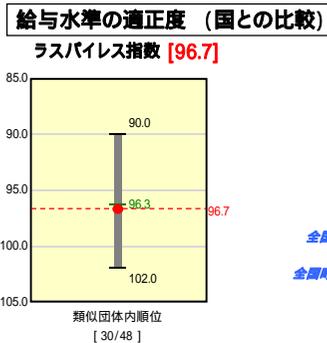
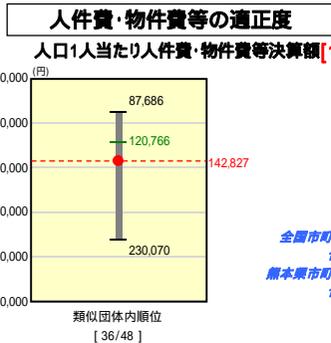
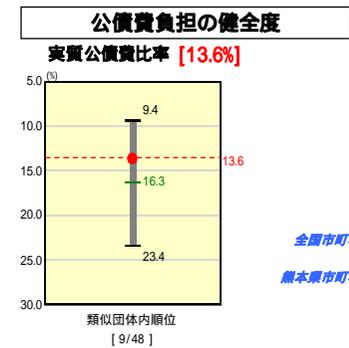


人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度

定員管理の適正度

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 「財政力指数」

・基幹産業である農業所得の低迷、加えて人口減少及び全国平均を上回る高齢化(平成18年度末28.9%)の進展等により、財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を大きく下回っている。今後は集中改革プランに沿って使用料や手数料の見直しとともに、新たな歳入の確保及び地方税の徴収率(現年分97.5%、過年度分11.3%)向上に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。

### 「実質公債費比率」

・公営企業会計及び一部事務組合等に対する負担金等の増加が見込まれるが、今後とも事業計画の徹底した見直しと、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下に抑制することにより、適正水準(15%以下)を維持するものである。

### 「人口1,000人当たり職員数」

・合併により職員数が過大となり類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に沿って平成22年4月1日時点において普通会計799人(13.3%)の削減を行う。

### 「ラスパイレス指数」

・前年度と比較し1.4ポイント上昇しているが、これは合併により職員給与の調整を図ったことが主な要因である。

### 「経常収支比率」

・前年度と比較し4.2%低下しているが、これは前年度の人件費に退職手当組合からの脱退積算金が含まれていたためである。今後とも団塊世代の大量退職や少子高齢化の影響等を考慮すると、引き続き90%程度で推移するものと予測される。合併効果が現れる10年後には適正水準にまで低下させることを目標とする。

### 「人口1人当たり地方債現在高」

・毎年度、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下(平成18年度発行額は償還額の43.6%)に抑制し、地方債残高が累増しない財政体質の構築に努めているが、依然として高水準で推移している。今後は合併に伴う庁舎建設や公共施設(学校等)の再編による新規発行も見込まれるため、他事業における地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債(借入利率5%以上)に対する繰上償還を計画的に進め、平成25年度の目標値として地方債残高を296億円対標準財政規模で180%台まで低下させる。

### 「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」

・類似団体平均を上回っているのは、主に人件費を要因としており、これは合併後間もないため職員数が多く、かつその年齢構成(平均年齢が高い)によるものである。今後は平成21年度決算において、平成17年度比で物件費20%、人件費に関しては15%の削減率を目標に行財政改革を推進する。